

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	リスクマネジメントに関する教育プログラムと教材開発		
法人名	学校法人吉田学園		
学校名	吉田学園 情報ビジネス専門学校		
代表者	理事長 吉田 松雄	担当者 連絡先	菊池 徳雄 TEL 011-272-6070

1. 事業の概要

「規制緩和」や「自由競争」政策が打ち出され、日本社会のグローバル化が進み、日本企業には大規模な経営手法の変換が要求される。終身雇用制度が影を潜める中、自由競争、グローバル化が意味するものは、欧米諸外国企業と同様に、組織が「公正さ」と「透明性」を明確にする義務であり、そのルールに反したものは厳しく罰せられることにある。2003年有価証券取引法の改正ではリスク情報開示が義務付けられ、2006年の新会社法では、内部統制およびリスク管理を義務付ける法令が施行された。日本における今後の企業経営において、組織を取り巻くあらゆるリスクを、如何に組織的に管理するかが、企業存続・発展の鍵となる。本事業では、「リスク」の考え方とその認識、管理手法に関する知識について、各分野の高度専門課程に在学する全ての学生に学んでおいて欲しいと考え、その教育プログラムと教材、テストを開発した。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

昨年度開発した「社会と企業と職業人」は、職業人として必要な職業倫理を教える教材として法律遵守やルールに則り仕事を行なうことの重要性を述べたものだが、演習では法律を守らないことから組織が消滅する事例について、問題点を抽出することを題材とした。事業の途中から、協力専門学校より教職員研修でも利用したいとの意見が出るくらいに充実した内容であり、実証講座に参加した教職員からは、専門学校教育で必須の内容との評価を得た。この内容は、リスクマネジメントに関する知識や技術の一部であるが、各協力専門学校の委員からはより広く、わかりやすく、できるだけ多くの専門学校生に教育すべきであるとの意見が出たので、特に各分野の高度専門課程で汎用的に利用できるリスクマネジメント全般の教育プログラムと教材、および修得状況の客観的な評価のためのテストの開発を目指した。専門学校の特に高度専門課程を修了する学生には、ぜひ損失の発生を事前に防止し、また、仮に損失が発生したとしてもその拡大を押さえて、損失の規模を最小限にするための重要なリスクマネジメント手法の基礎を修得して、社会へ巣立って欲しいと考えている。

本事業では、高度専門課程を多く設置している全国専門学校情報協会会員校と、リスクマネジメント教育では多くの実績を持つリスクマネジメント協会およびリスクマネジメントを積極的に実践している企業の協力を得て、教育プログラムと教材および修得内容の客観的な評価のためのテストを開発した。

②事業により得られた成果

- 教材(これから社会に出る人のためのリスクマネジメント)
 - ・全30時間～40時間の授業設計ができるよう、4ページで1コマという設定でテキストの開発を行った
 - ・リスクの認識、社会人のリスク管理を効率よく学ぶために多くの事例とともにディスカッション、考えることを練習できるよう演習を掲載した
 - ・内容 リスクマネジメントとは
 リスクマネジメントの必要性
 企業のリスクマネジメントとその手法
 企業のリスクとは
- 教育プログラム(教員指導書)
 - ・専門学校教員が開発した教材をもとに授業が実践できるよう教材と連動した指導書として開発を行った。
- 確認テスト
 - ・学生の理解度を測るため各章ごと20～30問のテストとした。

多くの教育機関が、重要性は認識しているが、教育の範囲、領域、レベルなどが不明確であり、教育がおこなわれていない現状が明らかになった。本事業の成果物は、これから社会に出る専門学校学生にとって、リスクマネジメントの必要最低限の知識をまとめたものである。また、教育へ取り入れやすくするため、教材そのもの時間設計の概念を入れるとともに教員指導書により、授業の進めやすさを設計した。さらに確認テストを開発したことでその効果測定も可能となった。

専門学校教員を対象とした実証検証では、「学生を対象とした場合、適切か」との質問に参加者の78.9%適切であると回答し、領域、範囲、レベルなどについて適切であることが確認された。また、専門学校教員からは、「積極的に教育に取り入れたい」など高い評価を得た。

さらに専門学校学生を対象とした集中講義では、多くの学生が「もっと深く勉強したい」、「社会に出るのに役立つ」など効果をあげることができた。

③今後の活用

開発した教材は、当校の次年度授業教材として使用することが決定している。当初、3年制課程の学科のみでの使用を検討していたが、すべての学科で使用することを決定した。

また、協力専門学校5校でも、次年度授業教材として使用を検討している。

教材開発に協力いただいたリスクマネジメント協会より、企業の新入社員向けとしても十分活用できる内容であり、会員企業に紹介したいとの打診を受けた。

また、教育機関へのリスクマネジメント教育に関して、リスクマネジメント協会、全国専門学校情報教育協会の協力を得ながらその普及啓蒙活動を継続する。

さらに、学校向けリスクマネジメント認定制度の構築を検討中である。

④次年度以降における課題・展開

今年度事業では、専門学校全体を対象としたリスクマネジメントの教育プログラムを開発した。そのため分野別の特性などの各論については、開発の対象とはしなかった。委員として参画した専門学校教員からは、分野ごとのリスクマネジメントが必要であるとの意見をいただいた。同時に、今回の教育プログラムは、30時間程度の教育を前提として設計しているが、分野別のリスクマネジメント教育を考えると教育課程上、割り当てる時間数が多いとの意見も聞かれた。

これら課題の解決のため、実証検証の強化、教育範囲の正当性、成果の評価方法などについて、さらに改善強化を行い、事業時間の再設計及びe-ラーニングへの展開の可能性を検討する。

また、いくつかの分野別リスクマネジメントの教育プログラム開発を手がけたい。

また、多くの専門学校へ普及推進を図るため、全国専門学校情報教育協会並びにリスクマネジメント協会の協力を得ながら、普及活動を行うこととしたい。さらに、高等教育機関としては、大学や短大も普及の対象と考え、今回の成果を広める活動を行う。

将来的には、高等学校や中学校への普及について検討を行いたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

●調査・分析の概要

本プロジェクトにおける研究は、インターネットや文献また実際の成功例や失敗例を通じて、管理者だけでなく職業人全てに対する示唆をつむぎだすことが目的である。具体的には、一般の社員が自主的にリスクに対応していくために、「何ができるのか」ということを考えるための材料を調査することを目的とした。

●調査結果

①多くのケースはコンプライアンスのための内部と外部のバランスを喪失したことが原因で、一般の社員たちが無力であったことがわかった。

②組織が膠着状態に陥ってしまい、経営層が暴走しはじめても、それにNOを突きつけられるような処世術、あるいはハザードに適切に対処できるようなスキルなどを、きちんと身につけさせていく必要があることがわかった。

③学校在学中に、未来の組織人となる学生たちにリスク・マネジメントの本質を教える必要があることがわかった。

④現状の専門学校で行われている教育では、専門性に偏った教育が個々なわれているケースが多く、もっと広い意味でのリスク・マネジメント教育を強化しなければならないのではないことがわかった。

②カリキュラムの開発

●教材(これから社会に出る人のためのリスクマネジメント)

- ・全30時間～40時間の授業設計ができるよう、4ページで1コマという設定でテキストの開発を行った
- ・リスクの認識、社会人のリスク管理を効率よく学ぶために多くの事例とともにディスカッション、考えることを練習できるよう演習を掲載した

- ・内容 リスクマネジメントとは
リスクマネジメントの必要性
企業のリスクマネジメントとその手法
企業のリスクとは

●教育プログラム(教員指導書)

- ・専門学校教員が開発した教材をもとに授業が実践できるよう教材と連動した指導書として開発を行った。

●確認テスト

- ・各章ごと学生の理解度を測るため各章ごと20～30問のテストとした。

③教員研修会

■「リスクマネジメント」教員研修会

専門学校学生が、職業人として必要な「リスクマネジメント」を学習するため開発した教材、および教員が、リスクマネジメントを学生に教育ためのカリキュラム、指導書、効果測定のためのテストの解説を行い、その範囲、領域、レベルのなどについて検証した。

日時：平成20年2月1日(金) 14:00～17:00

会場：都市センターホテル(東京)

参加者：30名(専門学校教員)

研修会終了後のアンケートでは、すべての教員がリスクマネジメント理解ができたと回答、「学生を対象とした場合、適切か」との質問に参加者の78.9%適切であると回答し、領域、範囲、レベルなどについて適切であることが確認された。

④集中講義

■「リスクマネジメント」集中講義

「リスクマネジメント」を学習するため開発した教材を用いて、実際に学生を対象として講義を実施し、その範囲、領域、レベルのなどについて検証した。

日時：平成20年2月13日(水) 13:00～17:00

会場：日本電子専門学校(東京)

参加者：27名(日本電子専門学校学生)

集中講義終了後のアンケートでは、使用されている用語や解説文について90%以上の学生が「わかりやすい」と答え、更に学習をしたいとの意見が多く聞かれた。

④その他

リスクマネジメントやコンプライアンスなどの教育について、昨年度事業に協力いただいた専門学校の多くは、社会人として必要であるが、その範囲や領域、レベルなどが不明確であり教育に導入を検討しても実際に導入に至っていない状況であった。本事業の調査結果から多くの専門学校や大学においても同様であることが裏付けられた。

本事業では、専門学校がリスクマネジメント教育を導入しやすくするため、教材の構成を4ページで1コマと設計し、記載内容や指導内容の標準化を図った。広く教育に活用いただくため、すべての分野で共通する内容とした。賞味期限の偽装が社会問題化する中、委員のリスクへの関心も高まり、教材へも学生が興味を持つような最新の事例を数多く取り入れ、さらに教材を2色刷りにすることでわかりやすく解説する工夫をした。また、教育プログラムはカリキュラム、シラバスに留まらず、教員が1コマを設計するために役立つ指導書を開発した。教材に掲載した事例に加え、指導書にも事例・演習問題を多く掲載し、教員が授業を設計する上で役立つものを目指した。

本事業に協力をいただいたリスクマネジメント協会、全国専門学校情報教育協会とリスクマネジメント教育の普及啓蒙について今後、連携して活動を行うこととした。